様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成２３年５月３０日現在

機関番号：１２６０４
研究種目：基盤研究（C）
研究期間：2008～2010
課題番号：２０５２０４６１
研究課題名（和文）学校の多文化化で求められる教員の日本語教育の資質・能力とその育成に関する研究
研究課題名（英文）Multicultural Teacher Education to Respond to the Educational needs in Increasingly Diverse Schools
研究代表者
齋藤　ひろみ（SAITO HIROMI）
東京学芸大学・教育学部・教授
研究者番号：５０３３４４６２

研究成果の概要（和文）：
教員養成課程に在籍する学生及び現職教員へのアンケート調査、外国人児童生徒教育歴の長い教員へのインタビュー、プロジェクトメンバーの所属大学における教育実践を通して、学校の多文化化に対応するための教員の日本語教育等に関する資質・能力として、「教育実践力」「教師として成長する力」「社会的実践力」という３層からなる資質・能力モデルを提案し、そのモデルに基づき、教育課程の試案を策定した。

研究成果の概要（英文）：We conducted three researches in this project. At the first we surveyed recognition about education for culturally diverse children to students in teacher education course in Universities and teachers faced with this educational problem. The second we interviewed experienced and novice teachers who are teaching foreign children. At the last we analyzed teacher training programs and courses of this project member's Universities. With these results we proposed a model "Ability and Capacity of Multicultural Teachers" and a guidelines for multicultural teacher education.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
２００８年度	1,200,000	360,000	1,560,000
２００９年度	1,200,000	360,000	1,560,000
２０１０年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総　計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：日本語教育
科研費の分科・細目：日本語教育
キーワード：学校の多文化化、年少者日本語教育、教員の資質・能力、教員養成、教育実践、教員のキャリア形成、大学教育

１．研究開始当初の背景

グローバル化にともない文化間移動をする子どもたちの教育は、特定の地域・学校の特殊な教育課題ではなく、日本社会の今後を展望する上で、真正面から取り組むべき教育課題として認識されるようになって久しい。こうした多様な文化背景をもつ子どもの教育を充実するためには、外国人児童生徒教育及び日本語教育の専門性を有する教員人材が必要不可欠である。しかしながら、大学の教員養成課程のほとんどは、この領域の専門性を高めるコースを持たず、外国人児童生徒担当教

員の養成は未着手の状態である。そうした中、本科学研究費グループのメンバーは、それぞれに、教員養成系大学において日本語教育の専門の立場で、教員養成及び教員の現職研修に関わってきていた。

２．研究の目的

本研究は、「多文化化する学校で求められる教員の日本語教育の資質・能力」に関する包括的な枠組みを検討することを目的とする。また、その枠組みに基づき、教員養成課程における多様な言語文化背景をもつ子どもへの教育を担う教員を養成するための教育課程の構造案の作成を試みる。

３．研究の方法

調査と実践研究によって課題に迫る。国内の先進地域、学校の視察・調査を行い、学校現場における教育実践の実際を把握するとともに、先進的な多文化教員養成の取り組みを行っている大学に赴きカリキュラムおよび教育方法について情報を収集する。また、多様な言語文化背景をもつ子どもたちの教育の認識について、教員養成課程の学生と外国人児童生徒担当の現職教員を対象に調査を行う。並行して、メンバー自身が所属大学において多文化教員養成のための実践研究を行う。これらの結果から資質・能力及びその育成について検討する。

４．研究成果

3 年間の本プロジェクトの取り組みとその成果について、4 つの段階に分けて大まかに示す。第一段階では、市瀬ほか(2008)において、発表者らが現在大学で行っている教育実践を振り返って課題を洗い出した。発表者らの所属機関では各地域のニーズ等に対応した教育実践が行われていることを確認すると同時に「学校の多文化化に対応できる教員の養成モデル（以下、養成モデル）」を抽出した（養成モデルの詳細については後述）。

つづく第二段階では、大学での実践を分析し、学生たちが現状の教育課程の中でどのような学びを得ているかを分析した（徳井ほか 2008）。学生たちは多様な言語文化背景をもつ子どもの現状を学ぶ中で、子どもたちが言語・文化それぞれにおいて日本の学校の中で課題に直面することを知る。しかしながら、新たな問題をとらえるための枠組みや具体的な指導技術が不足しているために具体的にどのように指導してよいのかわからない。文化の違いに対しても「子どもに日本文化を教える」といった子どもの一方的な適応を求めるような表層的な解決策に止まっている。田渕(2007) が多文化の背景を持つ子どもに関わる教員に必要なものとして示すような、子どもの多様性に対する評価や教師集団や学校文化の隠れたカリキュラムへの自省的な問いかけにまではなかなか至らない。このような批判的実践力をどのように養成していくかが課題であることが明らかになった。

第三段階においては、現職教員に対するアンケート調査やインタビュー調査を行い、現場ではどのような能力・資質が必要だと認識されているのかを探った（浜田ほか 2009，齋藤・浜田 2010）。学生へのアンケートも実施し、現職教員との意識の違いを見た。学生たちには子どもの指導を子ども／教師間の関係においてとらえようとする表層的な指導観が見られるが、現職教員は子どもを動機づけることも含め、子どもを中心とした具体的な課題の把握をしている。さらに、多様な言語文化背景を持つ子どもの指導歴の長い教員の場合は、学校づくりや地域との連携のような子どもをとりまく学習環境に関わる問題、あるいは子どものアイデンティティのゆらぎ等、多様な言語文化背景をもつ子どもならではの課題にも目が向けられているという特徴があった。また、このような子どもの指導に長く携わっている教員へのインタビューによれば、この新しい教育課題に直面した結果として、自ら研修機会を求めたり既に獲得していた知識や技能を位置づけ直したりする様子が見られた。教員としてのキャリアを通じた成長を促すためには、課題解決能力の基礎を養成で

養っておくことの重要性が示唆された。

第４段階としては、各大学が教員養成課程において実践している日本語教育関連科目の授業や実習、学生ボランティア派遣等の活動を振り返り、その過程で学生たちがどのような気づきを得られ、どのような資質・能力を高めていたのかを探った。その知見から、「多文化化する学校で求められる資質・能力」をモデル化し（図１）、その養成するための教育課程について検討を行った（表１）。

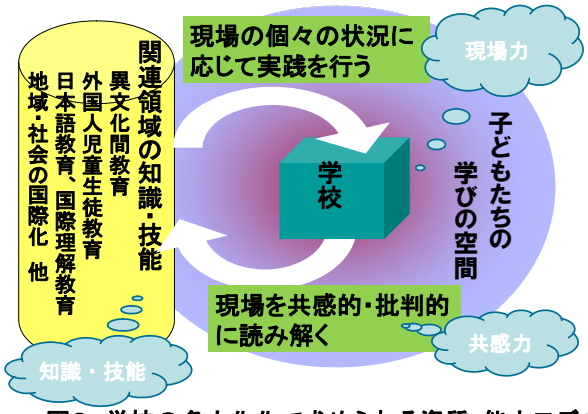

図3　学校の多文化化で求められる資質・能力モデル

表１多文化教員養成のための教育課程構成案

	教育実践・授業実践	学習環境づくり	自己の成長
講義形式	・言語／日本語学 ・教育・発達心理学 ・第二言語習得論 ・バイリンガル教育 ・学習論 ・日本語教育方法論 ・（異文化）コミュニケーション ・コースデザイン ・教材開発論 等	・異文化間教育 ・比較教育学 ・ネットワーク論 ・組織論 ・言語政策 ・移民政策 ・民族政策の歴史 ・社会情勢 等	・教育論 ・教師論（教師の成長） ・キャリア形成 ・実践研究の方法 ・自律的学習 等
参加型の授業	・事例分析を通して子どもの言語習得、心理的社会的状況の分析力を強化 ・模擬授業や授業案作成などの活動を通して、授業の設計力、教材開発力、授業運営力を養成	・報告書などによる地域の状況の理解 ・文化摩擦の事例による自文化の自省的捉え直し ・課題解決活動による他者と「協働する力」及び内省力の養成 等	
現場で	・学校や授業の参観と記録 ・支援活動（学校で、地域で） ・実習（授業、教育活動） ・学校現場へのフィードバック これらの活動を通して、教育実践力、社会的実践力、自己成長の力を養成		

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計５件）

①市瀬智紀・須藤伸子（2010）「外国につながりを持つ子どもたちの教育と未来くらしと世界をむすぶ学び　みちのくから考える共に生きる“地域社会”づくり」『第 27 回開発教育全国研究集会報告書』pp.15-59

②徳井厚子（2008）「「外国籍児童生徒教育論」の授業実践」『信州大学教育学部附属実践総合センター紀要』９，pp.131-138

③齋藤ひろみ（2008）「教員養成系大学における『日本語教師養成』の位置―多言語・多文化化に対応できる教員の資質・能力の養成―」『大養協論集 2006～2007』,大学日本語教員養成課程研究協議会，pp.54～63

〔学会発表〕（計１４件）

①齋藤ひろみ・浜田麻里・上田崇仁・西川朋美・河野俊之、学校の多言語・多文化化に対応する教員を養成するための教育課程について考える―教員養成系大学における日本語教育コースの取り組みから―日本語教育学会、2010 年 10 月 9 日、神戸大学

②浜田麻里、多様な言語文化背景をもつ児童生徒に対応できる教員の養成における実地体験の意義―講義・実地活動参加学生の調査から―、世界日本語教育大会、2010 年 8 月 1 日、台湾国立政治大学

③浦山美和子・上田崇仁、外国人児童生徒支援のための組織づくりとその運用～教員養成系大学としての可能性、世界日本語教育大会、2010 年 8 月 1 日、台湾国立政治大学

④徳井厚子、協働的問題解決能力育成のための授業実践の試み―外国につながる子ども

に対応する教員養成の授業から、日本語教育学会、2010 年 5 月 23 日、於早稲田大学

⑤浜田麻里・市瀬智紀・徳井厚子・金田智子・齋藤ひろみ、多様な言語背景をもつ子どもたちへの日本語教育に携わる教員および教員養成系大学の学生の認識、日本語教育学会 2009 年 10 月 11 日、九州大学

⑥市瀬智紀、地域の大学による外国籍児童生徒支援および多文化共生支援の可能性、大学教員養成課程研究協議会第 34 回シンポジウム、2009 年 10 月 10 日　山形中央公民館

⑦浜田麻里・齋藤ひろみ・岡田安代・市瀬智紀・徳井厚子・河野俊之・上田崇仁、多言語多文化化する学校の教員に必要とされる資質・能力、異文化間教育学会、2009 年 5 月 30 日、東京学芸大学

⑧徳井厚子・市瀬智紀・浜田麻里・岡田安代、外国にルーツを持つ子どもに対応する教員養成はいかにあるべきか―授業実践におけるふりかえりからみえてくるもの、日本語教育学世界大会、2008 年 7 月 12 日、釜山外国語大学

⑨市瀬智紀・岡田安代・河野俊之・徳井厚子・浜田麻里・齋藤ひろみ、多言語多文化化する学校と教員養成の課題、異文化間教育学会、2008 年 6 月 1 日、京都外国語大学

〔図書〕（計３件）

①齋藤ひろみ・佐藤郡衛（2009）『文化間移動をする子どもたちの学び　教育コミュニティの創造に向けて』ひつじ書房

②川上郁雄・石井恵理子・池上摩希子・齋藤ひろみ・野山広（2009）『「移動する子どもたち」のことばの教育を創造する　ESL 教育と JSL 教育の共振』ココ出版

③浜田麻里（2009）「『多文化共生社会』のための日本語をめぐって」野山広・石井恵理子編著『日本語教育の過去・現在・未来　第１巻　社会』34-56（22 頁）

６．研究組織

(1)研究代表者

齋藤　ひろみ（SAITO　HIROMI）
東京学芸大学・教育学部・教授
研究者番号：５０３３４４６２

(2)研究分担者

市瀬　智紀（ICHINOSE　TOMONORI）
宮城教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：３０２８２１４８

河野　俊之（KAWANO　TOSHIYUKI）
横浜国立大学・教育人間科学部・准教授
研究者番号：６０２６９７６９

徳井　厚子（TOKUI　ATSUKO）
信州大学・教育学部・准教授
研究者番号：４０２２５７５１

浜田　麻里（HAMADA　MARI）
京都教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：８０２２８５４３

上田　崇仁（UEDA　TAKAHITO）
愛知教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：９０３２６４２１